

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,334,687	2,365,382	3,370,598
経常利益	(千円)	546,015	599,492	230,255
四半期(当期)純利益	(千円)	349,043	336,230	208,840
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	349,043	336,230	208,840
純資産額	(千円)	1,460,425	1,657,381	1,318,446
総資産額	(千円)	2,072,858	2,228,565	1,608,637
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	40.82	39.32	24.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	40.49	38.79	24.22
自己資本比率	(%)	69.4	73.4	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,258	582,412	107,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,494	4,722	74,841
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,572	4,375	62,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	993,812	1,177,624	544,310

回次	会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.85	17.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、欧米では景気持ち直しの動きがあるものの、中国経済が低調なまま、先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業においては、原材料価格や電気料金等のコスト上昇に伴う収益圧迫、消費税の引き上げによる個人消費の動向変化など、経営環境は依然厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が高まってきており、外国人旅行客の需要に対する期待感が高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、6次産業化の拡大を推し進めるために、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」・「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」において当社子会社である株式会社長崎ファームで育てた「平戸本まぐろ 極海一番(きわみいちばん)」及び「長崎ハーブひらまさ」を定番商品として販売し、ブランド化を進めてまいりました。新鮮な商品を計画的に出荷できるため、顧客の定着につながり、好調に業績を伸ばしております。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、店舗運営の一層の効率化を推進し、収益は堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」は好調に業績を伸ばしております。

今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、新規店舗展開を図ってまいります。

さらに、クロマグロ・ヒラマサ等の養殖事業は順調に推移しており、「平戸本まぐろ 極海一番」の解体ショーを行うことや、「長崎ハーブひらまさ」を販売店内の水槽で泳がせることで一般顧客に触れる機会を増やし、新鮮かつ高品質をアピールして販売していくことでブランドの定着化を図る方針としております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高23億65百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益5億86百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益5億99百万円(前年同期比9.8%増)、四半期純利益3億36百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ1億83百万円増加し、11億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は5億82百万円（前年同四半期より1億1百万円の収入増）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益5億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は4百万円（前年同四半期より29百万円の支出減）となりました。主な要因は固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は4百万円（前年同四半期より22百万円の支出減）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,500	8,640,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,640,500	8,640,500		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)	3,000	8,640,500	511	472,806	511	374,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坂本 大地	東京都新宿区	3,565,000	41.3
(株)なにわ	東京都新宿区大久保2丁目21-15	2,223,000	25.7
東京一番フーズ従業員持株会	東京都新宿区新宿5丁目6-1	75,900	0.9
坂本 洋平	東京都新宿区	72,500	0.8
稲葉 健一	名古屋市名東区	50,000	0.6
良川 忠必	東京都新宿区	40,000	0.5
関根 弘良	埼玉県越谷市	36,800	0.4
恵本 正志	長崎県平戸市	21,700	0.3
清野 實	千葉県市原市	20,400	0.2
井上 和則	東京都新宿区	20,000	0.2
鈴木 繁和	東京都練馬区	20,000	0.2
計		6,145,300	71.1

(注) 当社は、自己株式87,564株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,800	85,528	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,640,500		
総株主の議決権		85,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,500		87,500	1.01
計		87,500		87,500	1.01

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式64株を保有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,310	1,177,624
売掛金	44,000	87,233
仕掛品	142,565	156,342
原材料	40,296	33,518
その他	57,465	69,214
流動資産合計	888,638	1,523,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,987	1,266,987
減価償却累計額	1,107,361	1,116,443
建物及び構築物(純額)	159,625	150,543
機械装置及び運搬具	19,128	17,909
減価償却累計額	15,983	16,025
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	1,884
工具、器具及び備品	290,910	293,668
減価償却累計額	272,448	276,592
工具、器具及び備品(純額)	18,461	17,075
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	1,691
有形固定資産合計	330,288	318,559
無形固定資産		
ソフトウェア	1,443	1,179
無形固定資産合計	1,443	1,179
投資その他の資産		
敷金及び保証金	368,204	368,459
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	21,478	21,478
その他	20,063	16,432
投資その他の資産合計	388,268	384,891
固定資産合計	719,999	704,630
資産合計	1,608,637	2,228,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,633	69,737
1年内返済予定の長期借入金	5,038	-
未払金	114,659	108,781
未払法人税等	24,436	264,114
賞与引当金	15,390	13,240
その他	61,261	97,139
流動負債合計	277,419	553,014
固定負債		
その他	12,772	18,170
固定負債合計	12,772	18,170
負債合計	290,191	571,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,295	472,806
資本剰余金	374,295	374,806
利益剰余金	481,829	818,059
自己株式	30,339	30,357
株主資本合計	1,298,080	1,635,314
新株予約権	20,365	22,066
純資産合計	1,318,446	1,657,381
負債純資産合計	1,608,637	2,228,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,334,687	2,365,382
売上原価	616,060	615,601
売上総利益	1,718,626	1,749,780
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	308,611	290,206
雑給	161,611	153,528
賞与引当金繰入額	13,130	13,240
広告宣伝費	14,346	10,168
販売促進費	7,626	11,678
地代家賃	213,121	213,369
減価償却費	15,497	13,662
その他	448,553	457,728
販売費及び一般管理費合計	1,182,497	1,163,583
営業利益	536,129	586,197
営業外収益		
受取利息	128	89
協賛金収入	3,926	6,964
負ののれん償却額	2,574	-
その他	3,939	6,509
営業外収益合計	10,569	13,562
営業外費用		
支払利息	538	44
その他	144	222
営業外費用合計	683	266
経常利益	546,015	599,492
特別利益		
新株予約権戻入益	1,992	-
特別利益合計	1,992	-
特別損失		
固定資産除却損	17	45
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益	547,990	599,447
法人税、住民税及び事業税	198,947	263,216
法人税等合計	198,947	263,216
少数株主損益調整前四半期純利益	349,043	336,230
四半期純利益	349,043	336,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,043	336,230
四半期包括利益	349,043	336,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,043	336,230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547,990	599,447
減価償却費	18,067	14,705
負ののれん償却額	2,574	-
賞与引当金の増減額（は減少）	2,993	2,150
受取利息及び受取配当金	128	89
支払利息	538	44
新株予約権戻入益	1,992	-
固定資産除却損	17	45
売上債権の増減額（は増加）	35,992	43,233
たな卸資産の増減額（は増加）	74,116	6,999
仕入債務の増減額（は減少）	11,976	13,104
その他	28,127	33,182
小計	494,907	608,057
利息及び配当金の受取額	128	89
利息の支払額	556	44
法人税等の支払額	13,221	25,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,258	582,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,664	2,758
貸付けによる支出	508	-
貸付金の回収による収入	1,211	860
長期前払費用の取得による支出	2,729	2,569
その他	803	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,494	4,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	17,500	-
長期借入金の返済による支出	9,282	5,038
自己株式の取得による支出	-	18
株式の発行による収入	210	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,572	4,375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,191	573,314
現金及び現金同等物の期首残高	573,620	604,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,812	1,177,624

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	993,812千円	1,177,624千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	993,812千円	1,177,624千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円82銭	39円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	349,043	336,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	349,043	336,230
普通株式の期中平均株式数(株)	8,549,961	8,550,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円49銭	38円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,345	115,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 8 日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。